

工業団地計画の立案過程とその事後評価

吳大学 正会員○今田 寛典
大阪大学大学院 学生員 高木 宏二

1. 研究の背景と目的

広島県内では多くの地域で工業団地が計画実施されてきている。工業団地は地域の特性により造成目的や効果が様々に違ってくる。加えて、現在では企業の海外進出、立地の偏在化などの問題などもあり、ますます多様化してきている。実施された工業団地政策がどのような目的で計画され、十分な効果が得られたのかどうかを把握することは、今後の政策をうまく行うために必要なことである。しかし、造成された工業団地の事後評価に関する既存の研究は非常に少ないので現状である。そこで、本論文では工業団地政策が行われたいきさつや造成の目的、地域に与えた影響などについて調べることを目的とする。地域への影響について検証するため、本論文では行政の立場に立ち研究を行う。このため、行政へのアンケート調査やヒアリング調査を行い、統計資料を用いてその効果を分析した。

2. 工業団地に対する行政の意識

工業団地の造成に対する行政の意識を知るために、平成5年に広島県内の市町村の行政を対象に実施した工業団地に関するアンケート調査のデータを用い、数量化理論第3類で分析を行った。

図-1は工業団地の造成目的を示している。千代田町、大朝町等の過疎地域と、吳市・東広島市などの既に工業化している地域との間には差がはっきりと見られる。特に産業構造の高度化などの産業の転換性についてはその差が顕著である。

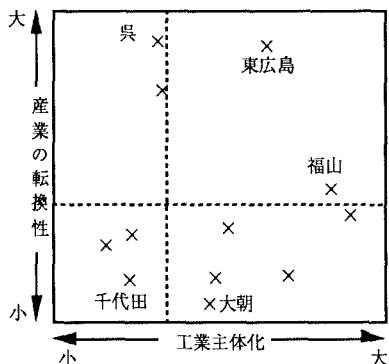


図-1 工業団地の造成目的

図-2は工業団地の造成効果を示している。大規模に工業化している福山市や東広島市と、過疎地域である千代田町が、縦軸の税収の増加に関して似通った値を示している。造成目的では似通った値を示していた千代田町と大朝町の間には値に差が見られ、造成効果における過疎地域の意識のばらつきがみられる。

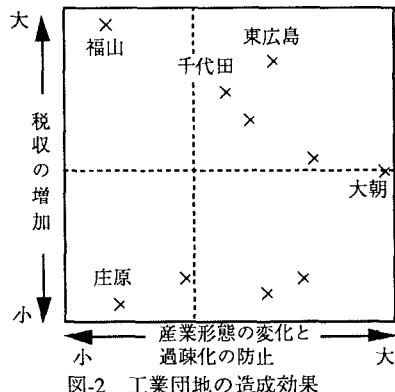


図-2 工業団地の造成効果

3. 工業団地に関するヒアリング調査

さらに深く工業団地の計画過程を把握するためにアンケート調査などで特徴的であった千代田町、大朝町、福山市、新市町に対してヒアリング調査を行った。ここでは比較的造成がうまくいったといわれている千代田町についてその要旨を列挙する。なお、千代田町では昭和56年に工業団地の造成が始まり、平成4年までに22社が進出している。

地区特性

- ・かつては農業中心の産業構造
- ・中国縦貫道と横断道の結節点
- ・広島市に隣接している

造成目的

- ・就業機会の確保と増大
- ・過疎化の防止など

造成効果

- ・人口減少への歯止め
- ・製造業を中心とした就業機会の向上

問題点

- ・雇用の確保
- ・工業用水の確保

4. 造成効果の検討（千代田町を事例として）

千代田町の工業団地造成について統計データを用いてその効果を検討した。

(1) 過疎化の防止効果

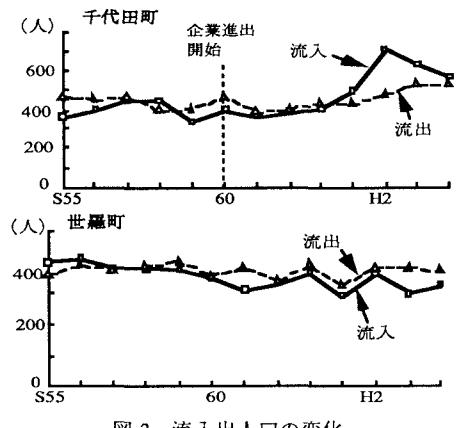


図-3 流入出人口の変化

図-3は千代田町の人口の流入出の変化の世羅町との比較である。世羅町は千代田町と人口の規模がほぼ等しく、工業団地が造成されていない地域である。ここ数年人口の流出が流入を上回っている世羅町に対し、千代田町では企業進出が進んだ昭和60年ごろから流入が増加し、その後流出を大きく上回った様子が分かる。

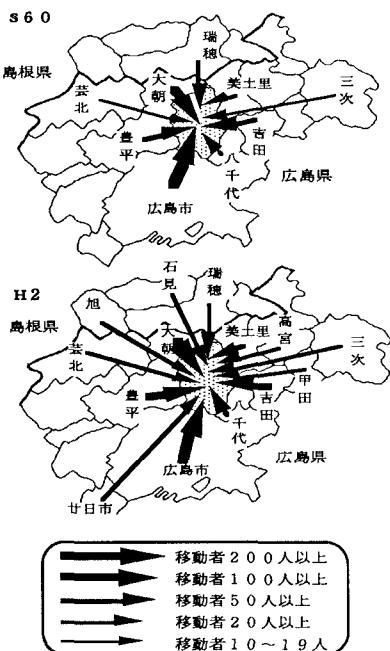


図-4 千代田町就労者流入状況

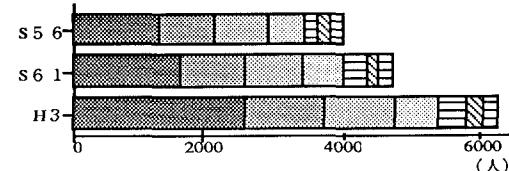
(2) 就業機会の向上

図4は千代田町への就労者の流入状況を示している。流入者の数は工業団地へ企業進出の進んだS60～H2の間に大きく増加していることが分かる。特に近隣の大朝町からの流入が増加しており、町内にとどまらず周辺地域にまで就業の機会を提供していることが分かる。

(3) 産業形態の変化

千代田町では製造業の進出企業に対して、免税などの優遇措置を設けている。このため製造業を中心として従業者の数が大きく伸びている。また総数も順調に伸びてきていることが分かる。

千代田町



広島県

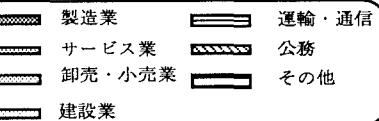
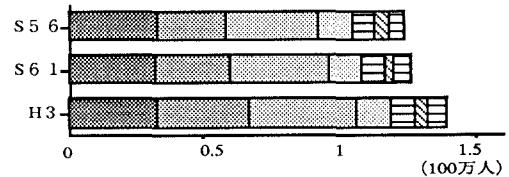


図-5 産業別従業者数の推移

5.まとめ

工業団地造成は自地域だけでなく、周辺地域にまで様々な効果を及ぼすことが確認できた。

しかし一方で、現在の市町村の行政の体制は、多様化する工業団地政策に対応できない部分がある。今後の状況の変化に対応するために、民間活力の導入や近隣市町村との連携など、積極的かつ柔軟な対応を行っていかねばならない。また、それらの政策に対応できる専門の部署、人材の育成が重要である。

また、今回取り上げた千代田町では企業の進出とともに雇用の問題も深刻化してきている。このほか産業の片寄りという問題を引き起こす原因となっている地域もある。加えて今後の工業団地政策は、企業の要望の多様化や産業形態の変化などの問題が重なり、十分な効果を得ることが難しくなってくると考えられる。